

巻 頭 言

常務取締役

エンジニアリング事業本部副本部長

越 後 勇 吉



環境問題は今や地球規模で対処しなければならない課題である。これは我々の経済活動の結果として生じたものであり、一人一人が自分の問題として真剣に取り組む必要がある。

地球環境問題は、大きく地球のソース(供給源)の側面とシンク(吸収源)の側面に分けられるが、前者は有限資源の枯渇、後者は廃棄物による自然環境の悪化の問題である。特に自然環境の悪化は、我々の経済水準の向上により近年益々加速され、深刻の度を深めている。身近な例としては、日々排出するごみ量の多さには唯々驚くばかりであり、処分場の不足という事態を踏まえるとそら恐ろしささえも感じる。

このような状況のなかで、一昨年当社が環境事業への本格的進出を決意した理由は以下の通りである。

当社は、昭和20年代半ば千葉市臨海部で一貫製鉄所の建設に着手し、約半世紀にわたる建設、操業、リフレッシュの結果、今では粗鋼年産350万トンの最新鋭設備を備えたクリーンな都市型製鉄所となっている。一方、昭和30年代後半から文化の町倉敷に世界最大級の製鉄所を建設したが、これは当初からクリーンな製鉄所を意図したものであり、現在は粗鋼年産700万トンの、規模でも環境対策面でも世界に誇れる製鉄所となっている。このうち千葉製鉄所の場合は、建設当初は市の中心部から外れた位置にあったが、市街地の拡大に伴い今では完全に商業・住宅地に近接するものとなっている。この40余年の間には公害訴訟等会社にとって大きな試練を受けたこともあったが、当社は、常にその時々の最新鋭の環境技術を積極的に導入し、さらに自社で改良を重ねるなど終始一貫して環境問題を重視しながら操業にあたってきた。その結果、製鉄所の中には環境エンジニアリングに関する技術が、ハード面でもソフトの面でも多く蓄積されることとなった。一般廃棄物では今や最大の関心事であるマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルなども、製鉄プロセスの中では旧くから取り入れられている技術である。水処理技術や焼却、溶融に関する技術、更には大気汚染防止技術等々、それぞれがオペレーションをベースに培ったものであるだけに、トータルエンジニアリングとして確立できているものと自負している。これらの技術を一般廃棄物の処理等の環境分野に活かすことが、技術の社会還元でありまた貢献であると考え、冒頭に述べた環境エンジニアリング事業への進出の動機となった。

当社が着手した環境エンジニアリング事業のうちで、すでにその成果の出ているものの例として、生ごみを含む可燃ごみの固形燃料化プラントがあり、実用化に至っている。現在、本事業は各界から大いに注目を浴びており、今後一般ごみの処理方法に一大変革を起こすこともありうると考えている。

当社にとって、環境エンジニアリング事業は緒についたばかりであり、技術の集大成や応用はまだこれからといったところであるが、敢えてここに本特集号を発刊するのは、当社の当事業への取り組みの姿勢と意気込みを示したものと理解していただきたい。